

伊藤亜聖(東京大学社会科学研究所准教授)

**デジタル化する新興国**  
先進国を超えるか、監視社会の到来か

中央公論新社 2020.10. 246p.

本書は、中国経済を専門とする伊藤亜聖氏が、近年急速に進むデジタル化が進むアジアやアフリカの新興国を対象に、経済発展論をベースにデジタル技術の特徴を付け加えて分析したものである。なお、本書は2021年度の読売・吉野作造賞を受賞している。

新興国を対象としたこれまでの経済発展論は、主に農業中心の世界からいかにして工業化をしていくか、つまり、製造業の発展に重点が置かれてきた。実際に、本書が対象としているアジア、アフリカでも、いかに外資を取り入れて、製造業を発展させ、工業製品を輸出するかが経済発展のための政策的な課題となってきた。1970年代末に始まった改革開放以降、外資を受け入れながら製造業を強化し、「世界の工場」と言われるような地位を得た中国はまさしくその典型例であろう。

2000年代に入り、従来の工業化による発展パターンに並行する形で急速に進んできたのがデジタル化による社会や経済発展である。本書の仮説は、デジタル化は新興国が経済や社会の発展の可能性をもたらす一方で、雇用の喪失や国家による監視の強化といった脆弱性ももたらす。そして、これらの可能性と脆弱性は、アメリカのようなデジタル化が進んだ先進国よりも、デジタル化がこれから進む、あるいは、現在急速に進んでいる新興国の方が、振れ幅が大

きくなるというものである。この問いに対して、デジタル化と従来の工業化による発展の共通点と相違点双方を踏まえて、新興国におけるデジタル化による社会経済の発展を分析している。

本書は、上述の仮説を明らかにすべく、序章と6章から構成されている。各章の概要は以下の通りである。

序章：想像を超える新興国

第1章：デジタル化と新興国の現在

第2章：課題解決の地殻変動

第3章：飛び越え型発展の論理

第4章：新興国リスクの虚実

第5章：デジタル権威主義とポスト・トゥールース

第6章：共創パートナーとしての日本へ

序章は、本書のイントロダクション的な内容となっている。はじめにインド、中国、南アフリカにおける地場の現状に合わせたデジタル化の事例紹介が行われている。そして、章の後半部分では新興国とデジタル化をどのように捉えるか、用語の定義が行われている。

第1章では、まずデジタル化の技術的な特徴や経済への影響を整理している。技術的な面からは、18世紀後半からの蒸気機関の発展、19世紀電気通信の発展、20世紀におけるコンピューターの開発に続く、新たな技術革新と捉えた「第四次産業革命論」、そしてより多くの情報のデジタル処理、コンピューターの小型化、人間の手を離れる自動化、検閲が不可能なインターネットの普及というネグロポンテによる「デジタルになること (Being Digital)」が紹介されている。また、経済学的な観点からは、デジタル化により、複製コストと流通コストの低減が進み限界費用が低下すること、利用

者が特定のサービスから別のサービスへ乗り換えるコストが発生するロックイン効果が働くこと、多くの利用者が集まるサービスではさらに利便性が高まるネットワーク外部性が働くことが示されている。そして、これらの限界費用の低下、ロックイン効果、ネットワーク外部性により、勝者がますます勝者になることを指摘している。

次に、1960年代からの新興国論、経済発展論とその主要論点が時代ごとに整理されている。上述の通り、従来の新興国論は工業化がメインテーマとなっていた。しかし、2010年代半ば以降、新興国においても急速にデジタル化が進んでおり、デジタルの特徴を踏まえた新興国論が必要になってきている。そこで、本書は以下のような仮説と導き糸により、新しい時代の新興国論を再構築しようとしている。仮説とは「デジタル技術による社会変革は、新興国・途上国の可能性と脆弱性をそれぞれ増幅する」というものである。導き糸とは、「新興国論と工業化論の研究蓄積を念頭に、デジタル化の何が新しい論点で、何が古い論点かを意識しながら検討を進める」ことである。以上のような仮説（増幅説）と導き糸（工業化との対比）を念頭に置き、次章以降では新興国の可能性と脆弱性、そして、日本の関わり方が分析、検討されていく。

第2章は、デジタル化が新興国における課題解決の原動力となっていることを2つの方向から明らかにしている。

1つ目の方向は、大型プラットフォーム企業による「上からの課題解決」である。新興国での社会経済活動でしばしば問題になるのが取引費用の高さである。ここでの取引費用とは、取引相手を探索する費用、取引相手と交渉する費

用、そして、取引相手との取り決めに執行する費用である。新興国では、制度的な不備や情報の非対称性により先進国よりも取引費用が高くなりがちである。この取引費用の問題を解決するために出現したのが、プラットフォーム IT 企業である。例として、タクシー配車サービスのグラブ、電子商取引サービスのアリババ、アフリカの M-PESA などが挙げられている。これらのプラットフォーム企業は提供しているサービスは異なるものの、いずれも従来は信用の欠如により騙されたりすることが多かった売り手と買い手の間に立ち、リスクの管理と信用の創出をしている点で共通している。当然ながら取引費用が低下すると、取引はより盛んに行われるようになる。

2つ目の方向は、小規模なベンチャー企業による「下からの課題解決」である。アフリカのような後発国では、先進国に比べるとデジタル化が遅れている。後発国では資金面や技術面での制約は厳しいが、それでも個別の課題を解決すべく、ベンチャー企業が次々と立ち上げられている。また立ち上げの場として、インキュベーション施設も整備されつつある。このような「下からの課題解決」には厳しい制約があるとは言え、プラスに捉えれば、先進国と比べるとまだまだ新規参入の余地は大きい。

また、後発国における上からと下からの課題解決は、技術革新のみならず、社会革新にも繋がっていることを指摘している。近年、持続可能な開発目標、いわゆる SDGs が日本でもさまざまなところで掲げられているが、その SDGs のなかの一つ、「強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る」という目標にデジタル化は大きく貢献している。

第3章は、新興国におけるデジタル化が、ときには先進国のデジタル化のスピードを上回る飛び越え型発展のロジックについて議論している。

その飛び越え型発展の原因として、新興国は、工業化でも見られた「後発性の利益」が享受できることに加え、さまざまなサービスが統合されたスーパーアプリの誕生があったことを指摘している。スーパーアプリとは、中国のアリペイとウィーチャット、東南アジアのGrabとGoJekのように、当初は個別のサービスから始まったものの、その後さまざまなサービスへと展開しているアプリである。現在は、いずれも数億人以上のユーザー数を持ち、縦横無尽に自社サービスへと誘導するようになっている。

なぜこのようなスーパーアプリが新興国で出現したかという点、その理由として、細かな改良を積み重ねるような技術革新、スーパーアプリが包摂していく関連サービスが新興国では未熟だったこと、そして、多様なサービスを包摂するアプリが登場しても1社独占にはならなかったことを挙げている。

産業政策の面では、いかに新しい技術やサービスを社会実装するかがデジタル化の鍵を握る。中国の場合、「発展こそが根本的的道理」という鄧小平のスローガンにあるように、実験と再設計を繰り返しながら行う規制緩和が、改革開放以来の伝統となっている。現代風に表現すると「規制のサンドボックス」制度となるが、これが積極果敢な参入と、時には退出を促してきた。その結果がアリペイやウィーチャットのようなスーパーアプリの出現につながったのである。

第3章までは、新興国のデジタル化の可能性について議論されてきたが、第4章と第5章で

は脆弱性が議論されている。第4章は、新興国におけるデジタル化がもたらすリスク、具体的には新興国企業の追い上げの限界、労働市場における影響、市場における競争の歪みについて分析している。

まずは、新興国のデジタル企業の限界である。デジタルと一言でいっても、その中身は多岐に及ぶ。そこで、本書では、ユーザー体験などのアプリケーション層、OSや開発環境などのミドルウェア層、主にハードやインフラ面での物理層という3つの階層に分類し、整理している。新興国企業は、最終的なユーザーとの接点となるアプリケーション層に強みを持っているので、この層における更なる参入や市場拡大も見込めそうだが、ミドルウェア層、物理層ではグーグル、マイクロソフトなどといった先進国企業が強みを持っている。したがって、新興国のデジタル企業は、当面は先進国企業が提供する基層を土台としていて飛躍するかが問われていると述べている。

次に雇用に対する影響についてである。デジタル化は雇用喪失と雇用創出の双方をもたらす。しかし、新興国では、デジタル開発人材やクリエイター人材の雇用創出は限られており、雇用創出の中心は、電子商取引やフードデリバリーのラスト・ワンマイル配達員のような非IT人材になってしまうことが課題だと指摘している。ただし、新興国では元来、ホワイトカラーのようなフォーマル・ワーカーは相対的に少なく、インフォーマル・ワーカーが多い。したがって、インフォーマル・ワーカーのままデジタル化が進むことになるので、フォーマル・ワーカーからの転落が多い先進国と比べると、新興国での悪影響は少ないとも指摘している。

続いて、新興国におけるプラットフォーム企

業や財閥が市場競争を歪める可能性についてだが、プラットフォーム間の競争の存在、そして、財閥がベンチャ企業と組んで新規参入するようなケースも見られているので、必ずしも競争を阻害するような存在にはなっていないようである。

第5章は、デジタル化が権威主義的な政府をアップデートしているのではないかという議論である。第1章で紹介していたニコラス・ネグロポンテの「デジタルになること」では、インターネットやコンピューター技術の発達は、より透明性の高い社会をもたらすと述べていた。しかし、現実にはネグロポンテの主張とは逆に、中国に代表されるようなデジタル技術を駆使して監視や検閲を行う「デジタル権威主義」的な統治が、非民主国家で行われている。ただし、デジタル化の利便性と個人情報との交換の間でのトレードオフは、非民主国家だけの問題ではない。欧米や日本でも、データを収集している主体や目的が異なるとはいえ、同様のトレードオフの問題を抱えていることも指摘している。

第6章は、本書のまとめと主張である。本書の主張は、デジタル化は新興国の経済のみならず、社会や政治にも大きな地殻変動を起こしつつあるという点である。そして、この地殻変動は、新興国内部の変動のみならず、新興国と先進国間の関係を再定義しようとしている。すなわち、これまでの新興国論では、工業化の水準が主な指標の一つとなってきたが、それに加えて、デジタル化が新たな指標になりつつある。そして、「デジタル新興国」になれるかどうかは、人材、インフラ、金融、支援制度などの社会的能力が求められていると述べている。

そして、新興国で進むデジタル化の進展に対して、日本は「共創パートナー」として関わっ

ていくべきだと主張している。日本は、これまで「先進工業国」として政府開発援助や直接投資を新興国に行い、2000年代以降は「課題先進国」として少子高齢化などの問題に対応してきた。2010年代半ば以降、新興国でもデジタル化が進み、可能性と脆弱性が大きくなっている。日本は、このような新興国に対して、可能性を広げつつ、脆弱性のボトムラインを守るような取り組みを行うべきだと述べている。

以上が本書の概要である。ここからは、評者の感想を簡単に述べたい。まず、感嘆する点として、筆者の行動範囲の広さである。本書の対象は、中国、アジアのみならず、アフリカまで達している。冒頭で述べた通り、伊藤亜聖氏は元来、中国研究者で、評者とも共同研究を行ってきた旧知の関係でもある。したがって、彼の中国でのフィールドワークの蓄積には一目を置いていたが、中国が現在実施している一帯一路構想に合わせるがごとく、研究対象地域も広がっている。このような幅広い現場からの問題意識に基づく観察には唸るものがある。なお、評者も中国経済を専門としているものの、せいぜい東南アジアあたりまでのフィールドワークの経験しかないことはご容赦いただきたい。

また、本書の素晴らしい点として、フィールドワークの観察結果を記すのに留まるのではなく、観察の成果をきちんと経済学的な観点から解釈し、さらには再構築しようとしている点である。従って、一通り経済学を学んできた（つもりの）評者にとって、本書で展開している議論のほとんどはすんなりと受け入れられるものであった。新興国でのデジタル化を含め、社会経済の構造変動が激しいので、個別事例はあつという間に古い情報になる可能性もある。それでもなお、経済学的な観点という事例の切り口

はすぐには古くならないので、時間が経たとしても、本書の価値は色褪せないであろう。

最後に本書を読了した上で、これからも観察を続けていきたいと感じた点を2点示したい。1つ目は、中国における規制緩和と規制強化の関係である。2020年末あたりから、中国政府によるアリババなどのデジタルプラットフォーム企業への規制が急速に強化された。政府の言いはプラットフォーム企業の独占的な地位を排除するためとなっている。中国では、「収（集権化）」と「放（分権化）」がサイクルをなすということがさまざまな分野でも見られてきた。最近の規制強化は以前のサンドボックス的な規制緩和とのサイクルを成し、規制強化が一段落したら再び規制緩和の方へ向かうのか観察し続けていきたい。

2つ目は、新興国がデジタル化により飛び越え型発展を達成した後、どうなるのかという点である。飛び越えて頂点に立った後、頂点の地位を維持し続けるのか、それとも、他者にキャッチアップされて収束していくのか、はたまた、他者によって飛び越えられてしまうのか、である。この点は、本書でも議論されていたプラットフォーム企業への規制とも関わってくると思われるが、すでに飛び越えられてしまっている感のある日本としては、キャッチアップや更なる飛び越えのチャンスがあればと望むばかりである。

（大阪経済大学経済学部講師 藤井大輔）